

事務事業名		文化財整備普及事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	3:0:地域文化の伝承と創造					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0:1:文化財の保存と活用					01	10	05	02	15
根拠法令	文化財保護法、県・市文化財保護条例										
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	文化財係	電話	27-3111							
			内線	273							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・文化財の整備と普及を行う事業。主な事業内容は次のとおりである。 大船渡市史跡等保存整備検討委員会の開催(文化財に関する専門家6名を委嘱して、年1回、史跡の保存と整備について意見をもらう)、史跡等保存整備に係る諸計画の策定(委員会の意見をもとに、史跡の保存管理計画、保存整備の基本構想などを策定する)、史跡等公有化事業(史跡の土地の買い上げを行う)、文化財解説パンフレットの編集(市民向けパンフレットの作成と配布)、文化財説明看板の設置・更新(老朽化した説明看板や標柱などの更新を行う)、文化財めぐり(市民を募り、市内の文化財を案内する)、国指定3史跡の普及事業(国指定3史跡に関連する各主事業を行い、史跡の普及を図る)、大船渡の三面椿見学者用トイレ新築工事(指定文化財の見学者の利用に供するため、公衆トイレの整備を行う) ・事業費は、検討委員会の報償費・旅費、看板修繕費等に支出される。						全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
史跡等保存整備に係る諸計画の策定、国指定3史跡の解説普及用パンフレットの配布・補充、文化財標柱(天然記念物樹木)の標柱更新、文化財めぐり		ア	看板等設置・修繕箇所数
		イ	史跡等保存整備検討委員会開催回数
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
国指定3史跡の解説普及用パンフレットの配布・補充、文化財標柱(天然記念物樹木)の標柱更新、文化財めぐり			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
指定文化財、市民		名称	
		単位	
		カ	指定文化財数
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
指定文化財を普及・活用する。		名称	
		単位	
		サ	文化財めぐり参加者数(中止の場合は応募者数)
		シ	国指定3史跡解説普及用パンフレットの配布用ボックスへの補充・配布数
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・保存・活用される。 ・次世代に継承される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						24,400
	その他	千円						
	一般財源	千円	409	563	370	1,233	126	255
	事業費計(A)	千円	409	563	370	1,233	126	24,655
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	5	5
	延べ業務時間	時間	525	1,200	1,500	1,500	1,700	1,500
	人件費計(B)	千円	2,100	4,800	6,000	6,000	6,800	6,000
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,509	5,363	6,370	7,233	6,926	30,655
活動指標	ア	箇所	2	4	2	7	2	1
	イ	回	1	1	0	1	0	0
	ウ							
対象指標	カ	件	86	86	86	86	86	86
	キ							
	ク							
成果指標	サ	人	9	13	7	13	14	17
	シ	部	-	-	-	345	139	272
	ス							

事務事業ID	0850	事務事業名	文化財整備普及事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年文化財保護法、昭和32年県文化財保護条例、昭和35年市文化財保護条例の施行後、文化財の普及・活用を図るために始められた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

文化財の保護に係る認識が、一般(行政、住民、建設業者など)に広く普及、浸透してきており、関心が徐々に高まっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・国、県、市民などからは、国指定史跡の活用を図るよう求められている。
・一部の指定文化財において、文化財説明看板及び標柱の老朽化が所有者等から指摘されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 文化財の周知・普及及び活用が図られることは、地域文化財の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 文化財保護法、県・市文化財保護条例で、公共の関与が示されているため。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 現段階で、とくに重要なものを指定文化財としていことから、対象は適切である。ただし、今後の調査研究により、新たに文化財指定されることがある。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 文化財を普及するための、市民への情報提供が十分でない。今後は解説パンフレット等を作成、活用しながら普及を図っていく。文化財めぐり参加者数は、かつて30名以上の参加があったが、近年は10名前後に止まっている。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・今後の史跡活用が図れなくなる。 ・指定文化財の普及・活用が図れなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 指定文化財を観光資源として、観光パンフレット等に掲載し、周知と普及を図る。 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 文化財の整備・普及においては、学術的な調査研究の成果を基礎とするため。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 今後、史跡等の保存整備を進めていくうえで、相応の費用がかかってくる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 一般事務職員2名(専任1名、兼任1名)、専門的知識・技術を有する職員2名(専任1名、兼任1名)、嘱託職員1名(埋蔵文化財調査員)が他の文化財事業と並行して事務事業を行っており、これ以上の削減は事業の停滞を招く。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 文化財めぐりでは、拝観料等が必要な場合は、参加者からその実費を負担してもらっている。

事務事業ID	0850	事務事業名	文化財整備普及事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・国指定3史跡普及パンフレットの補充・配布については、各種会議での配布が多く、大幅に増加した。 ・国指定3史跡普及事業は、初めての取組みであったが、文化庁の元主任文化財調査官を講師に招いた見学会・講演が参加者には大変好評となった。 ・三面橋見学者用トイレの整備により、観光客の増加が期待され、指定文化財の価値を広く知らせる機会が増えるものとする。											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・文化財めぐり参加者数は、近年は10名前後に止まっているため、市広報に開催記事を掲載するなどさらに広報活動に努めて、参加者の増大を図る。 ・国指定3史跡普及事業については、文化財めぐりと同様の見学会のみに終始することのないよう、工夫が必要である。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
・文化財を普及するための、市民への情報提供が十分でないことから、文化財パンフレット等を作成し、市民に広く知ってもらい、文化財の周知と普及を図る。 ・今後の史跡活用や、指定文化財の普及・活用を図るため、この事業を継続する必要がある。 ・今後、史跡等の保存整備を進めていくうえで、相応の費用を年次的に調整していく必要がある。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課
-------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	概ね適切な事務事業執行がなされているが、文化財普及のためのPRが必要である。											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 継続して事務事業を実施していくが、文化財の普及に努める。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項